



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL <https://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 雅士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 竹下 誠司 (TEL) 03-5338-5051
 管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	64,058	20.7	3,983	55.3	4,172	48.0	2,840	16.4
2025年3月期第1四半期	53,089	△6.2	2,564	△22.0	2,818	△20.8	2,439	△31.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 558百万円(△86.9%) 2025年3月期第1四半期 4,256百万円(△30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	43.93	—
2025年3月期第1四半期	37.23	—

(注) 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	257,434	152,670	56.1
2025年3月期	268,448	156,486	55.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 144,472百万円 2025年3月期 148,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	84.00	144.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	54.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	279,000	1.0	17,100	△4.9	18,200	△8.7	12,000	8.8	185.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	67,164,018株	2025年3月期	67,164,018株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,851,319株	2025年3月期	2,311,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	64,662,719株	2025年3月期1Q	65,528,685株

- (注) 1 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期1Q 298,800株、2025年3月期298,800株)が含まれております。
- また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2026年3月期1Q 298,800株、2025年3月期1Q 299,000株)に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (連結)	10
(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)	11
(3) 地域に関する情報	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の相互関税をはじめとする政策動向の不確実性や、東欧や中東などの地政学的なリスクの長期化、各国の物価情勢や金融資本市場の変動など先行きの不透明感が高まっています。米国は、相互関税発動を控えた駆け込み輸入が急増したことにより、国内生産の一部が抑制されたことから、景気は全体として低調に推移しました。中国は、消費刺激策による内需の増加や駆け込みでの輸出により堅調に推移しましたが、不動産市場の低迷継続や貿易摩擦の不確実性の高まりによる経済への影響が懸念されています。東南アジアでは、関税政策の影響で外需が鈍化する懸念があるものの、インフレ圧力の緩和や労働市場の改善などを背景に内需は回復に向かっており、景気は堅調に推移しました。日本経済は、輸出や設備投資などは底堅いものの、物価上昇の継続から個人消費が伸びず、低調に推移しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカー、またデータセンター関連の投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、国内は減少したものの、海外は欧州で大型案件の受注があったことにより増加し、980億11百万円(前年同期比45.1%増加)となり、うち海外の受注工事高は、698億51百万円(前年同期比166.8%増加)となりました。

完成工事高は、国内海外ともに増加し、640億58百万円(前年同期比20.7%増加)となり、うち海外の完成工事高は、285億96百万円(前年同期比4.7%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は104億3百万円(前年同期比21億95百万円増加)、営業利益は39億83百万円(前年同期比14億19百万円増加)、経常利益は41億72百万円(前年同期比13億54百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億40百万円(前年同期比4億円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内やタイなどで減少し、前年同期を下回りました。完成工事高は、国内で増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、381億61百万円(前年同期比18.7%減少)となりました。このうちビル空調分野は、87億40百万円(前年同期比18.6%減少)、産業空調分野は、294億21百万円(前年同期比18.8%減少)となりました。完成工事高は、436億76百万円(前年同期比30.3%増加)となりました。このうちビル空調分野は、87億99百万円(前年同期比10.7%増加)、産業空調分野は、348億77百万円(前年同期比36.4%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、38億63百万円(前年同期比19億44百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、国内や韓国などで減少したものの、欧州で大型案件の受注があったことにより増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、韓国や北米などで増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、598億49百万円(前年同期比190.4%増加)となりました。完成工事高は、203億84百万円(前年同期比4.1%増加)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、2億97百万円(前年同期はセグメント利益2億22百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ4.9%減少し、2,006億32百万円となりました。これは現金預金が40億53百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が222億23百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、568億2百万円となりました。これは投資有価証券が2億91百万円、有形固定資産が2億43百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、2,574億34百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ7.3%減少し、936億23百万円となりました。これは短期借入金66億78百万円、賞与引当金14億86百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が89億80百万円、未払法人税等16億17百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、111億40百万円となりました。これは繰延税金負債が3億3百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ6.4%減少し、1,047億64百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ2.4%減少し、1,526億70百万円となりました。これは為替換算調整勘定が20億42百万円、自己株式の取得により13億20百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に発表した通期の業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,556	51,609
受取手形・完成工事未収入金等	151,900	129,677
未成工事支出金	2,437	1,989
材料貯蔵品	1,011	984
その他	9,270	17,678
貸倒引当金	△1,240	△1,306
流動資産合計	210,935	200,632
固定資産		
有形固定資産	13,742	13,498
無形固定資産		
のれん	715	658
その他	1,232	1,221
無形固定資産合計	1,947	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	26,324	26,032
繰延税金資産	832	795
退職給付に係る資産	11,792	11,755
その他	2,975	2,936
貸倒引当金	△101	△96
投資その他の資産合計	41,822	41,423
固定資産合計	57,513	56,802
資産合計	268,448	257,434
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,590	40,609
短期借入金	13,200	19,879
未払法人税等	1,892	274
未成工事受入金	19,668	20,008
賞与引当金	—	1,486
完成工事補償引当金	689	598
工事損失引当金	356	354
役員賞与引当金	172	—
その他	15,461	10,411
流動負債合計	101,030	93,623
固定負債		
長期借入金	116	90
繰延税金負債	8,306	8,610
役員退職慰労引当金	42	45
株式給付引当金	54	51
役員株式給付引当金	439	439
退職給付に係る負債	1,473	1,419
その他	498	483
固定負債合計	10,931	11,140
負債合計	111,962	104,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,772	3,772
利益剰余金	118,270	118,374
自己株式	△4,969	△6,290
株主資本合計	123,528	122,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,688	11,514
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	10,383	8,341
退職給付に係る調整累計額	2,458	2,306
その他の包括利益累計額合計	24,524	22,159
非支配株主持分	8,433	8,198
純資産合計	156,486	152,670
負債純資産合計	268,448	257,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
完成工事高	53,089	64,058
完成工事原価	44,881	53,654
完成工事総利益	8,208	10,403
販売費及び一般管理費	5,643	6,420
営業利益	2,564	3,983
営業外収益		
受取利息	205	166
受取配当金	245	248
不動産賃貸料	34	52
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	79	65
営業外収益合計	564	533
営業外費用		
支払利息	65	94
不動産賃貸費用	3	3
為替差損	153	166
貸倒引当金繰入額	—	2
持分法による投資損失	68	3
その他	19	74
営業外費用合計	310	344
経常利益	2,818	4,172
特別利益		
固定資産処分益	1	0
投資有価証券売却益	919	—
特別利益合計	921	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	1	—
関係会社清算損	1	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	3,736	4,173
法人税、住民税及び事業税	478	495
法人税等調整額	647	408
法人税等合計	1,125	904
四半期純利益	2,611	3,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	429
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,439	2,840

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,611	3,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679	△173
繰延ヘッジ損益	△34	2
為替換算調整勘定	2,081	△2,350
退職給付に係る調整額	249	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△34
その他の包括利益合計	1,644	△2,710
四半期包括利益	4,256	558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,738	475
非支配株主に係る四半期包括利益	517	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	387百万円	516百万円
のれんの償却額	129百万円	18百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	33,513	19,575	53,089	—	53,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	△8	—
計	33,522	19,575	53,098	△8	53,089
セグメント利益	1,918	222	2,141	677	2,818

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)679百万円及びその他の調整額△1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	43,674	20,384	64,058	—	64,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	43,676	20,384	64,060	△2	64,058
セグメント利益又は損失(△)	3,863	△297	3,566	606	4,172

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額606百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)603百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業							
ビル空調	10,732	15.9	8,740	8.9	△1,991	△18.6	
産業空調	36,212	53.6	29,421	30.0	△6,791	△18.8	
小計	46,944	69.5	38,161	38.9	△8,782	△18.7	
(うち海外)	(12,443)	(18.4)	(12,796)	(13.1)	(352)	(2.8)	
塗装システム事業	20,607	30.5	59,849	61.1	39,241	190.4	
(うち海外)	(13,732)	(20.3)	(57,054)	(58.2)	(43,321)	(315.5)	
合計	67,552	100.0	98,011	100.0	30,458	45.1	
(うち海外)	(26,176)	(38.7)	(69,851)	(71.3)	(43,674)	(166.8)	
完成工事高							
環境システム事業							
ビル空調	7,947	15.0	8,799	13.7	852	10.7	
産業空調	25,566	48.1	34,875	54.5	9,308	36.4	
小計	33,513	63.1	43,674	68.2	10,160	30.3	
(注)2,3	(13,050)	(24.6)	(13,420)	(20.9)	(369)	(2.8)	
(うち海外)							
塗装システム事業	(注)2,3	19,575	36.9	20,384	31.8	808	4.1
(うち海外)		(14,257)	(26.8)	(15,176)	(23.7)	(918)	(6.4)
合計		53,089	100.0	64,058	100.0	10,969	20.7
(うち海外)		(27,308)	(51.4)	(28,596)	(44.6)	(1,287)	(4.7)
繰越工事高							
環境システム事業							
ビル空調	41,844	16.5	55,956	20.6	14,111	33.7	
産業空調	114,750	45.4	91,615	33.7	△23,134	△20.2	
小計	156,595	61.9	147,571	54.3	△9,023	△5.8	
(うち海外)	(41,727)	(16.5)	(41,608)	(15.3)	(△118)	(△0.3)	
塗装システム事業		96,233	38.1	124,112	45.7	27,879	29.0
(うち海外)		(58,988)	(23.3)	(108,178)	(39.8)	(49,189)	(83.4)
合計		252,828	100.0	271,684	100.0	18,855	7.5
(うち海外)		(100,715)	(39.8)	(149,786)	(55.1)	(49,071)	(48.7)

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第1四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高33,513百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高33,522百万円との差異8百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

3 当第1四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高43,674百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高43,676百万円との差異2百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)

区分	前第1四半期 累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	10,252	24.8	8,113	29.6	△2,138	△20.9
産業空調	23,706	57.4	16,501	60.3	△7,204	△30.4
小計	33,958	82.2	24,615	89.9	△9,343	△27.5
(うち海外)	(32)	(0.1)	(19)	(0.1)	(△12)	(△39.0)
塗装システム事業	7,363	17.8	2,775	10.1	△4,587	△62.3
(うち海外)	(1,294)	(3.1)	(394)	(1.4)	(△900)	(△69.6)
合計	41,322	100.0	27,391	100.0	△13,930	△33.7
(うち海外)	(1,326)	(3.2)	(413)	(1.5)	(△912)	(△68.8)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	7,166	28.0	7,791	22.2	624	8.7
産業空調	12,794	50.0	21,352	60.9	8,557	66.9
小計	19,961	78.0	29,144	83.1	9,182	46.0
(うち海外)	(387)	(1.5)	(35)	(0.1)	(△352)	(△90.7)
塗装システム事業	5,621	22.0	5,945	16.9	323	5.8
(うち海外)	(807)	(3.2)	(1,465)	(4.2)	(657)	(81.5)
合計	25,583	100.0	35,089	100.0	9,506	37.2
(うち海外)	(1,195)	(4.7)	(1,501)	(4.3)	(305)	(25.6)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	38,292	25.1	53,217	41.7	14,925	39.0
産業空調	73,273	48.0	50,077	39.2	△23,196	△31.7
小計	111,566	73.1	103,295	80.9	△8,271	△7.4
(うち海外)	(280)	(0.2)	(91)	(0.1)	(△189)	(△67.4)
塗装システム事業	41,049	26.9	24,398	19.1	△16,650	△40.6
(うち海外)	(4,689)	(3.1)	(9,025)	(7.1)	(4,335)	(92.4)
合計	152,615	100.0	127,693	100.0	△24,922	△16.3
(うち海外)	(4,970)	(3.3)	(9,116)	(7.2)	(4,146)	(83.4)

(3) 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
25,780	6,868	4,139	8,494	2,179	1,447	4,033

その他 (百万円)	合計 (百万円)
145	53,089

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
35,462	7,547	4,538	6,222	2,291	1,682	5,597

その他 (百万円)	合計 (百万円)
716	64,058

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 田 健 児

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大気社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。